

第 30 期決算公告

明治安田アセットマネジメント株式会社

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,175,717	流動負債	851,028
現金・預金	8,954,092	預り金	13,239
前払費用	113,438	未払収益分配金	120
未収委託者報酬	756,595	未払償還金	7,137
未収運用受託報酬	130,048	未払手数料	269,575
未収投資助言報酬	221,366	未払金	199,713
その他	176	未払費用	25,383
固定資産	328,350	未払法人税等	178,703
有形固定資産	157,874	未払消費税等	60,179
建物	76,958	賞与引当金	96,974
器具備品	80,915	固定負債	39,221
無形固定資産	47,383	繰延税金負債	10,751
ソフトウェア	40,629	資産除去債務	28,469
電話加入権	6,662		
その他	90	負債合計	890,249
投資その他の資産	123,093	(純資産の部)	
投資有価証券	1,334	株主資本	9,613,892
長期差入保証金	106,597	資本金	1,000,000
長期前払費用	1,596	資本剰余金	3,514,783
前払年金費用	13,563	資本準備金	660,443
		その他資本剰余金	2,854,339
		利益剰余金	5,099,109
		利益準備金	83,040
		その他利益剰余金	5,016,068
		別途積立金	3,092,001
		繰越利益剰余金	1,924,067
		評価・換算差額等	△74
		その他有価証券評価 差額金	△74
		純資産合計	9,613,818
資産合計	10,504,067	負債・純資産合計	10,504,067

損益計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
委託者報酬	5,069,760	
受入手数料	7,113	
運用受託報酬	1,568,398	
投資助言報酬	424,417	7,069,689
営業費用及び一般管理費		
支払手数料	2,175,264	
その他営業費用	1,660,632	
一般管理費	2,132,880	5,968,777
営 業 利 益		1,100,911
営 業 外 収 益		
受取利息	2,098	
その他	2,388	4,486
営 業 外 費 用		
雑損失	132	132
経 常 利 益		1,105,266
特 別 損 失		
固定資産除却損	233	233
税引前当期純利益		1,105,033
法人税、住民税及び事業税		200,775
法人税等調整額		△538
当 期 純 利 益		904,796

株主資本等変動計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,882,406	5,057,448	9,572,231
当期変動額					
剰余金の配当			△863,135	△863,135	△863,135
当期純利益			904,796	904,796	904,796
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	41,661	41,661	41,661
当期末残高	83,040	3,092,001	1,924,067	5,099,109	9,613,892

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△23	△23	9,572,208
当期変動額			
剰余金の配当			△863,135
当期純利益			904,796
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△51	△51	△51
当期変動額合計	△51	△51	41,609
当期末残高	△74	△74	9,613,818

・個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

器具備品 3年～20年

②無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

②退職給付引当金・・・従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

②記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

270,456 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 210,611 千円

短期金銭債務 79,884 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	413,003 千円	営業取引以外の収益	1,316 千円
営業費用	328,560 千円		

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	—	—	18,887株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	863,135,900円	45,700円00銭	平成27年 3月31日	平成27年 6月30日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	861,492,731円	45,613円00銭	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	8,954,092	8,954,092	-
(2) 未収委託者報酬	756,595	756,595	-
(3) 未収運用受託報酬	130,048	130,048	-
(4) 未収投資助言報酬	221,366	221,366	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,334	1,334	-
(6) 長期差入保証金	106,597	106,320	△277
資産計	10,170,034	10,169,757	△277
(1) 未払手数料	269,575	269,575	-
(2) 未払金	199,713	199,713	-
負債計	469,289	469,289	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
投資信託は基準価額によっております。
- (6) 長期差入保証金
長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 未払手数料、並びに(2) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	29,926	千円
未払事業税	13,850	千円
その他	21,589	千円
繰延税金資産小計	65,366	千円
評価性引当額	△65,366	千円
繰延税金資産合計	-	千円

繰延税金負債

前払年金費用	△ 4,153	千円
資産除去費用	△ 6,598	千円
繰延税金負債合計	△10,751	千円
繰延税金負債の純額	△10,751	千円

(2) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の33.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により繰延税金負債は847千円減少し、法人税等調整額は847千円減少しております。

7. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時(15年)としており、割引率は1.314%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	28,100千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	369千円
期末残高	28,469千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合
親会社	明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	260,000百万円	生命保険業	(被所有)直接92.86%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売及び役員の兼任	投資助言報酬	387,032千円	未収投資助言報酬	203,706千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬については、契約に基づき決定しております。

(注1)上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 509,017円74銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 47,905円80銭